

# 京田辺市平成25年度決算特集

## ※各会計の決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引き	
一般会計	241億9,999万円	232億8,844万円	9億1,155万円	
松井財産区特別会計	8,149万円	8,148万円	1万円	
国民健康保険特別会計	65億7,488万円	65億6,566万円	922万円	
休日応急診療所特別会計	2,149万円	2,111万円	38万円	
公共下水道事業特別会計	20億3,496万円	20億2,865万円	631万円	
農業集落排水事業特別会計	5,996万円	5,986万円	10万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	35億7,094万円	34億6,897万円	1億197万円
	サービス事業勘定	2,305万円	1,660万円	645万円
後期高齢者医療特別会計	6億879万円	6億728万円	151万円	
計	371億7,555万円	361億3,805万円	10億3,750万円	

## ◆ 普通会計決算 ◆

### 厳しい財政状況が続く中、災害に強いまちづくり・子ども子育ての応援などを推進

平成25年度の京田辺市決算状況をお知らせします。収入の根幹である市税収入が増加したものの、自立支援給付費などの社会保障費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続いています。

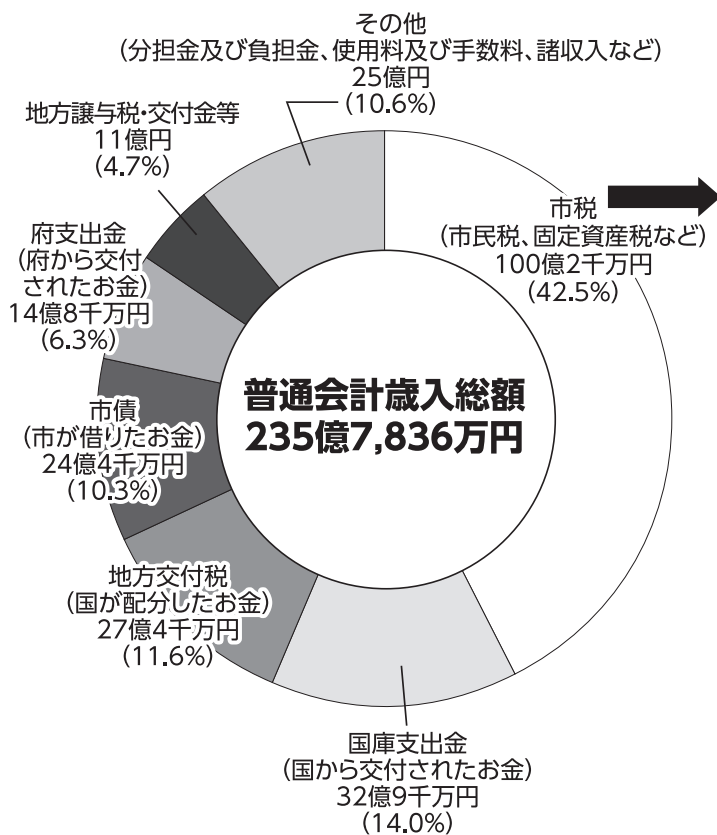
このような状況の中、職員給与のカット等人件費の抑制、事務事業の一層の合理化に向けた見直し等の行政改革に取り組むとともに、最重要課題である市民の生命・財産を守るための災害に強いまちづくりを積極的に進め、さらに、子ども子育ての応援として三山木保育所、みみづく保育園、三山木小学校、田辺中学校の整備事業などを進めました。

## 歳入

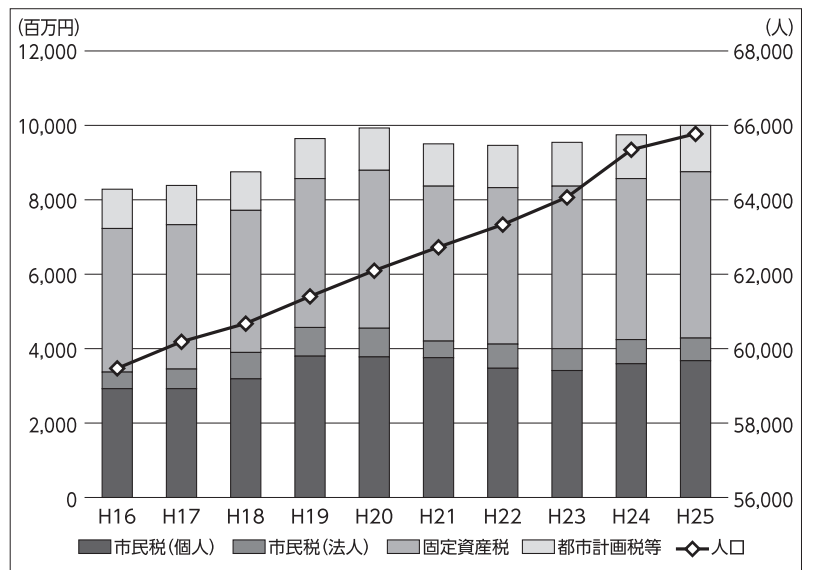
歳入総額は約235億7,836万円で、前年度より約10億477万円(4.5%増)増加しました。

歳入で最も多かったのは市税で、次に国庫支出金、地方交付税、市債が続きます。

平成25年度は、普通建設事業の増加や国の経済対策のための臨時的な交付金により、国・府支出金が前年度に比べ2億8,198万円(6.3%増)増加しました。



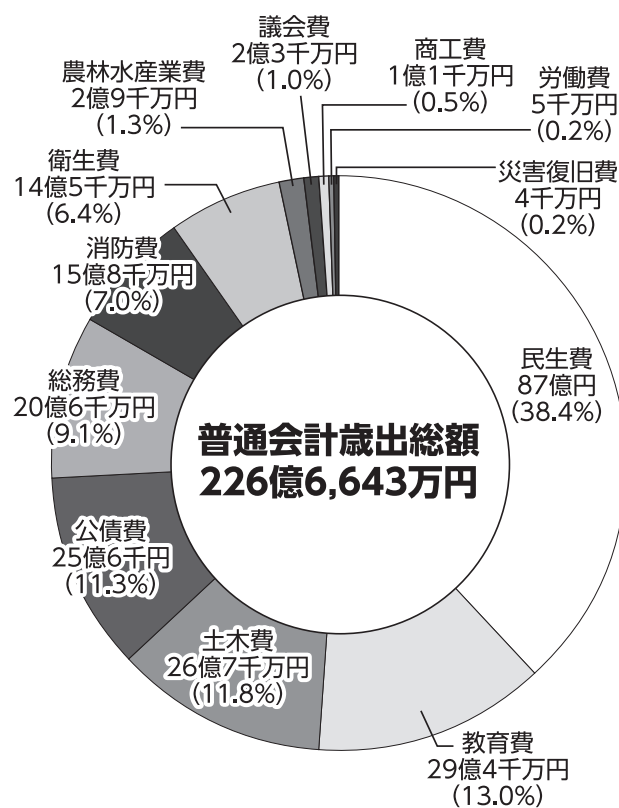
## 人口の伸びと市税収入



## 歳出

歳出総額は約226億6,643万円で、前年度より約6億4,940万円(2.9%増)増加しました。

歳出で最も多かったのは、民生費で、次に教育費、土木費の順となっており、また小中学校施設耐震改修事業の完了により教育費が4億9,226万円(14.3%減)減少した一方で、民生費が保育所建設事業等により前年度と比較して約7億4,618万円(9.4%増)増加しました。



## 普通会計決算を市民1人当たり換算すると

<p><b>民生費 132,224円</b> 生活援助・障害者福祉・高齢福祉・子育て支援など</p>	<p><b>衛生費 22,024円</b> 健康対策・ごみ処理など</p>
<p><b>教育費 44,639円</b> 学校・幼稚園・公民館や体育館の運営など</p>	<p><b>農林水産業費 4,451円</b> 農業振興 農業基盤整備など</p>
<p><b>土木費 40,498円</b> 道路・公園・河川 排水路整備など</p>	<p><b>商工費 1,677円</b> 産業振興 消費者行政など</p>
<p><b>公債費 38,817円</b> 市の借金の返済など</p>	<p><b>災害復旧費 553円</b> 災害による施設の原形復旧など</p>
<p><b>総務費 31,297円</b> 市の全般的な管理運営や市民活動など</p>	<p><b>その他 4,154円</b> 議会活動、労働対策など</p>
<p><b>消防費 24,010円</b> 消防・災害対策など</p>	<p>市民1人当たり 34万4,344円 となります。</p>

※普通会計とは、地方自治体間の財政比較を行う際に用いる会計で、本市においては、一般会計と休日応急診療所特別会計をあわせ、重なる経費を差し引きしたものです



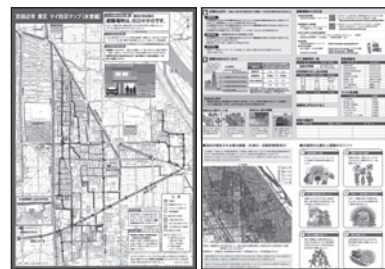
# 平成25年度の主な事業 市政運営の重点施策「5つのチャレンジプラン」を中心に、「災害に強いまちづくり」や「教育環境整備」などの事業を推進しました

## 安全安心なまちづくり

～災害への備えを充実、地域防犯体制を強化し、すべての人々が安全安心に暮らせるまちづくりを推進～

- ◆災害時要配慮者情報連絡システム導入事業 1,111万円  
…災害時に迅速に情報伝達ができるシステムを構築、要配慮者への情報提供を実施
- ◆地域防災無線等整備事業 847万円  
…中央体育館、中央図書館、野外活動センターに半固定局を新設、庁舎防災無線への避雷対策、山間地域の防災無線拡声機の増設等を実施
- ◆通学路安全対策事業 479万円  
…通学路のカラー塗装整備、通学路安全ボランティアへのカラーベストや横断旗を作成
- ◆先端屈折型はしご自動車購入事業 1億9,792万円  
…はしご付き消防ポンプ自動車を更新し、消火救助機能を向上
- ◆木造住宅耐震化促進事業 3,452万円  
…木造住宅の耐震診断、耐震工事への助成
- ◆橋りょう長寿命化修繕事業 1,349万円  
…長寿命化修繕計画を策定、4橋りょうの補修設計を実施
- ◆公園長寿命化修繕事業 1,533万円  
…市内161箇所の公園について長寿命化計画を策定

- ◆災害時応援協定事業 0万円  
…大規模災害に備え、福祉避難所3施設の設置運営に関する協定、また災害時に福祉避難所で必要となる福祉用具等物資の提供に関する協定を締結
- ◆地域版防災マップ作成事業 210万円  
…地域住民が中心となり3地域の防災マップを作成
- ◆防犯カメラ設置事業 98万円  
…三山木駅前ロータリー周辺に防犯カメラを3台設置
- ◆消防救急無線デジタル化事業 3億4,020万円  
…消防救急無線をデジタル方式へ変更し、広域災害に対応
- ◆市営住宅耐震改修事業 4,413万円  
…西羅団地の耐震補強工事設計、谷ノ上団地の耐震補強工事を実施



防災マップ



通学路安全対策



はしご車



三山木駅前 防犯カメラ

## 京田辺の未来をささえる人づくり

～まちの宝である子どもたちを育む幼稚園・小中学校の教育環境を充実・整備～

- ◆三山木小学校増築事業 1億2,846万円  
…西校舎新築敷地の造成工事を実施
- ◆小学校空調設備設置事業 4,103万円  
…平成26年度完成に向け、空調設備設置工事の設計を実施
- ◆情報教育充実事業 9,689万円  
…小中学校での教育関連情報端末の整備や、小中一貫の校務支援システムの導入
- ◆いじめ対策事業 247万円  
…教育委員会に臨床心理士を配置、各小中学校での対策事業に対し助成を実施
- ◆私立幼稚園就園奨励事業 4,036万円  
…私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、保育料、入園料の一部を補助

- ◆田辺中学校整備事業 5億8,559万円  
…田辺中学校新南校舎及び新管理棟の建築工事の実施  
既存管理棟の耐震補強及び大規模改修工事の実施
- ◆中学校昼食提供事業 1,010万円  
…市立中学校でのデリバリー方式の弁当注文システムを構築、配膳室を整備
- ◆大住中学校トイレ洋式化事業 483万円  
…大住中学校のトイレを一部洋式化に改修
- ◆コミュニティスクール研究事業 39万円  
…普賢寺小学校コミュニティ・スクール推進委員会を開催し、地域と連携した特色ある教育内容を検討
- ◆幼稚園預かり保育事業 106万円  
…松井ヶ丘幼稚園での預かり保育実施に向けた施設整備等



三山木小学校増築完成イメージ図



田辺中学校新管理棟



普賢寺小学校農業体験学習

## つながりによる地域力の創造

～安心して子どもを生み育てられるまちづくりを推進～

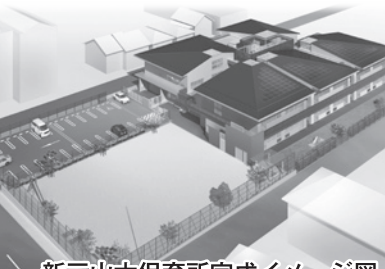
- ◆三山木保育所移転新築事業 4,111万円  
…平成27年4月開所に向け新三山木保育所の実施設計を実施、建築工事に着手
- ◆みみづく保育園移転新築事業補助金 2億5,174万円  
…みみづく保育園移転新築工事に対する助成を実施
- ◆病児・病後児保育事業 1,290万円  
…疾病中または回復期の子どもに対し医療機関の専用スペースで担当看護師・保育士による保育を実施
- ◆子ども・子育て支援事業計画策定事業 311万円  
…計画策定に向けた就学前児童、小学生の保護者計3,000人へのニーズ調査を実施、子ども・子育て会議を設置
- ◆子育て短期支援事業 9万円  
…病気等、保護者の事情により家庭で保育できない子どもの児童養護施設での短期預かりを実施
- ◆あそびばマップ作成事業 38万円  
…親子で参加できるイベントや、遊びに行ける公園や施設等を、同志社大学生・同志社女子大学生と共同で作成



あそびばマップ



みみづく保育園



新三山木保育所完成イメージ図

## しあわせを実感できる社会の創造

～住みよい住環境の中で、心のゆとりを実感できる地域社会を創造～

- ◆三山木地区区画整理事業 2億2,943万円  
…関西文化学術研究都市の北の玄関口、市南部の核拠点として整備を進め、平成25年度は三山木普賢寺線の整備を実施
- ◆地球温暖化対策推進事業 2,278万円  
…住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池システムの設置に対して一部を補助、省エネガイドブックを作成
- ◆不法投棄等監視体制強化事業 284万円  
…環境パトロールの実施、監視カメラ・人感センサー等監視システムの運用、回収した家電製品のリサイクル処理
- ◆市内施設バリアフリー化事業 156万円  
…JR京田辺駅通路に点字誘導シートを設置
- ◆公共施設ライフサイクル状況調査 418万円  
…長期的な視点に立った公共施設マネジメントを行うため市内公共施設110施設に対して現状分析を実施
- ◆将来人口推計調査 187万円  
…平成22年から平成52年までの本市の将来人口推計を実施
- ◆大住華人舞霧島市交流事業  
…霧島市で開催された「大隅国建国1300年記念事業」に参加し、華人舞を通じて交流を深める大住華人舞保存会を支援



三山木普賢寺線自転車道整備



JR京田辺駅通路 点字シート設置

## 地域の輝きと活力の創造

～地域経済の活性化と、同志社大学等の知的資源を生かした連携事業を推進～

- ◆中小企業金融支援事業 3,331万円  
…中小企業の経営負担の軽減を図り、安定した経営やさらなる事業展開を支援するため、融資利子、保証料の補給を実施
- ◆海外販路開拓支援事業 73万円  
…日中ものづくり商談会@上海への出張経費を助成し、市内企業の海外販路開拓を支援
- ◆商店街にぎわい創出支援事業 124万円  
…近鉄新田辺駅前キララ商店街の空き店舗を活用した交流スペース「キララの駅」の運営補助、「キララフェスティバル」、「いすー1グランプリ」のイベント事業の補助等を実施
- ◆まちの賑わいと誘客強化事業（産官学連携）191万円  
…市内企業、同志社大学と連携し、春と秋に観音寺のライトアップを実施
- ◆京田辺玉露日本一支援事業 445万円  
…平成25年度全国茶品評会に向けた出品の奨励や茶摘みボランティアの協力により玉露の部最優秀「農林水産大臣賞」を受賞
- ◆田辺なす・えびいも振興事業 204万円  
…後継者育成への支援、なす農家育成補助金の交付を実施し市特産品野菜の振興を図った
- ◆青年就職給付事業 300万円  
…新規就職から経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給し青年の就職を支援



日中ものづくり商談会



観音寺ライトアップ



田辺なす・えびいも

## 都市計画税の使い道について

都市計画税は、地方税で「目的税」と位置づけられています。平成25年度の都市計画税の収入額は、総額約8億1,913万円で、区画整理、都市公園、下水道の整備などの都市計画事業のほか、これまでに発行した都市計画事業や公共下水道整備事業のための市債の償還に充当しています。

(単位：千円)

区分	内 容	歳出額	財源の内訳	歳入額
本年度の都市計画事業	三山木地区区画整理事業	229,432	国庫支出金	48,041
	都市公園整備事業	122,147	府支出金	8,775
	公共下水道事業等(繰出金)	229,950	市債	98,100
これまでに発行した市債の償還	都市計画事業債償還金	827,091	一般財源	1,780,854
	公共下水道事業債償還金	527,150	うち都市計画税	819,134
歳出合計		1,935,770	歳入合計	1,935,770

## 財政健全化判断比率

国は、全自治体を対象に財政健全化判断比率の算定を義務づけし、これらの基準を超えた場合には、財政健全化計画等を策定し、財政状況の改善を図ることが求められます。

京田辺市の財政健全化判断比率は下表のとおりとなり、いずれの比率も国の定める基準を下回っており、健全な団体に分類されます。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
京田辺市の比率	-	-	5.5%	-
早期健全化基準(イエローカード)	12.87%	17.87%	25.0%	350.0%
財政再生基準(レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	-

※実質赤字比率は一般会計などの実質収支が黒字であるため「-」表記になります。  
※連結実質赤字比率は全ての会計の実質収支が黒字であるため「-」表記になります。  
※将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源(基金や将来受け取る特定財源)が上回るため「-」表記になります。

## 経常収支比率(財政の弾力性について)

財政の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

1か月の家計に例えると、毎月の給料に対して、食費や家賃、光熱水費、ローン返済など、毎月決まって支払わなければならない経費の割合がどのくらいあるかを見たもので、この割合が高くなればなるほど、やりくりが難しくなります。

平成25年度の経常収支比率は前年度と比較し0.1ポイント悪化しました。(H24:91.9%、H25:92.0%)  
さらに、経常収支比率に占める費目の内訳では、人件費、公債費、扶助費の義務的経費が占める割合が依然として高く、行政改革の推進などによる自主財源の確保と歳出削減を引き続き進めていく必要があります。

